

平成28年度
県外避難者意向確認調査の結果について

平成29年2月
宮 城 県

目 次

I 調査の概要

1	調査目的	1
2	調査対象	1
3	調査方法	1
4	調査期間	1
5	回答数	1
6	報告書の見方	1

II 回答者の属性

1	性別	2
2	年齢	2
3	就業状況	3
4	居住地	4
	(1) 避難先（現在の居住地）	4
	(2) 避難元（震災時の居住地）	4
	(3) 地域別回答分布（回答数順）	5
5	被災状況	6
	(1) 被災時の住居の種別	6
	(2) 被災時の住居の状況（被災状況）	6
	(3) 被災時の住居の状況（罹災証明書）	7
	(4) 加算支援金の受取り	8

III 調査結果

1	宮城県への帰郷意思	9
	(1) 宮城県への帰郷意思	9
	(2) 情報提供の希望	10
2	避難状況	11
	(1) 宮城県外に避難した理由	11
	(2) 一緒に避難している家族等の人数	11
	(3) 世帯構成	12
	(4) 避難状況	12
	(5) 住民票の異動状況	12
	(6) 現住地の届出状況（全国避難者情報システムなど）	13
	(7) 現在の住居の種別	13
	(8) 避難してからの転居	14
	(9) 帰郷する上での支障	15
	(10) 帰郷後の住居	16
	(11) 宮城県に戻る際心配なこと	17
	(12) 帰郷する上で必要な情報	18

3 行政機関からの支援	19
（1）避難元市町村からの情報提供（広報紙）	19
（2）避難元市町村からの情報提供（まちづくり事業等） 及び避難元市町村からの生活再建の意向確認	19
（3）応急仮設住宅入居者への供与期間終了の案内	20
（4）宮城県からの情報紙等	21

I 調査の概要

1 調査目的

宮城県外へ避難されている被災者（以下「県外避難者」という。）の避難状況，帰郷の意思等を調査し，その回答の集計・分析を行うとともに，その結果を避難先自治体や宮城県内の市町村にも提供し，それらと連携した帰郷支援等について検討することを目的とする。

東日本大震災から5年が過ぎたことを受け，宮城県が毎年行ってきたアンケート形式の「県外避難者ニーズ調査」については，今年度から「県外避難者意向確認調査」と名称を改め，帰郷に向けた支援等について検討するための帰郷意向確認を主目的とした調査に変更しました。

2 調査対象

県外避難者（全国避難者情報システム等） 2,051世帯

3 調査方法

郵便により発送し，返信用封筒による回収等

4 調査期間

平成28年8月10日から11月28日まで

5 回答数（平成28年11月28日回収分まで）

738世帯（回答率 36.0%）

6 報告書の見方

- (1) N（number of cases）は有効回答数であり，比率算出の基数である。
- (2) 小数点以下第2位で四捨五入しているため，各回答の合計が100%にならない場合がある。
- (3) 複数回答の設問では，回答比率が100%を超える。
- (4) 図表等で，選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。
- (5) 数値は，一部の設問を除き，無回答を除いた集計によって算出している。

Ⅱ 回答者の属性

1 性別

世帯全員の性別は、男性が45.5%、女性が54.5%となっている。
また、世帯主については、男性が66.2%、女性が33.8%となっている。

【世帯主を含む世帯全員】

図2-1-1



【世帯主のみ】

図2-1-2

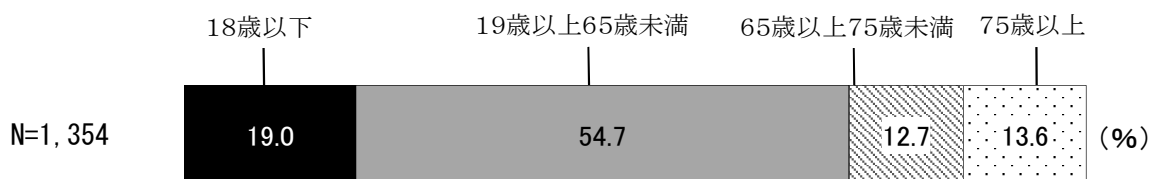


2 年齢

世帯全員の年齢は、19歳以上65歳未満が54.7%、65歳以上の高齢者は26.3%となっている。
また、世帯主については、約4割が65歳以上の高齢者となっている。

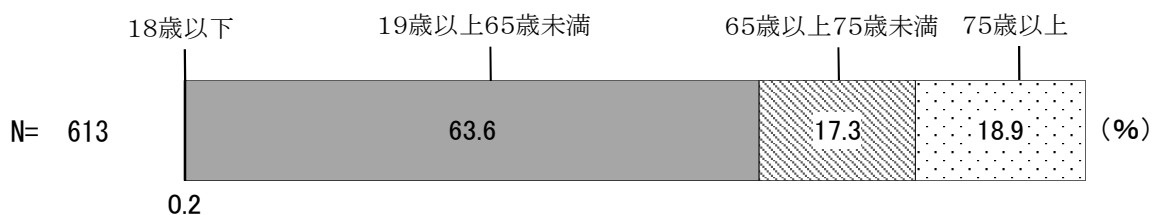
【世帯主を含む世帯全員】

図2-2-1



【世帯主のみ】

図2-2-2

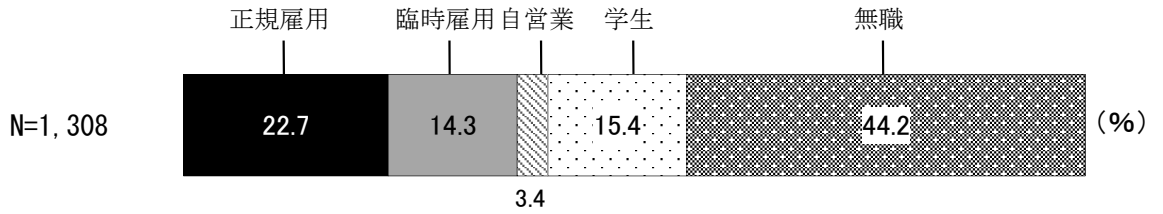


3 就業状況

世帯全員の就業状況については、「無職」(44.2%)が最も多く、次いで「正規雇用」(22.7%)、「学生」(15.4%)、「臨時雇用」(14.3%)となっている。
 また、世帯主については、半数以上が就業している。

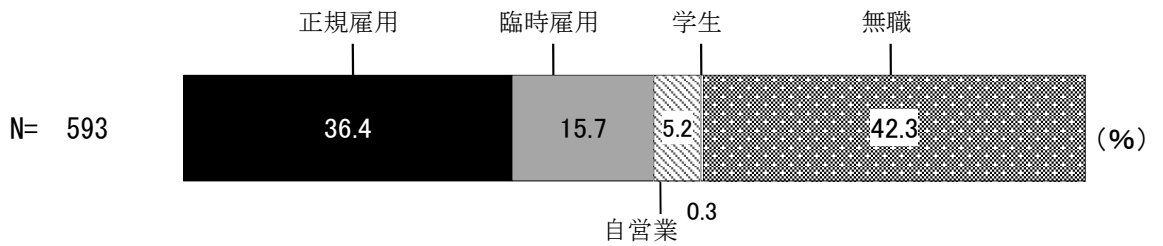
【世帯主を含む世帯全員】

図 2-3-1



【世帯主のみ】

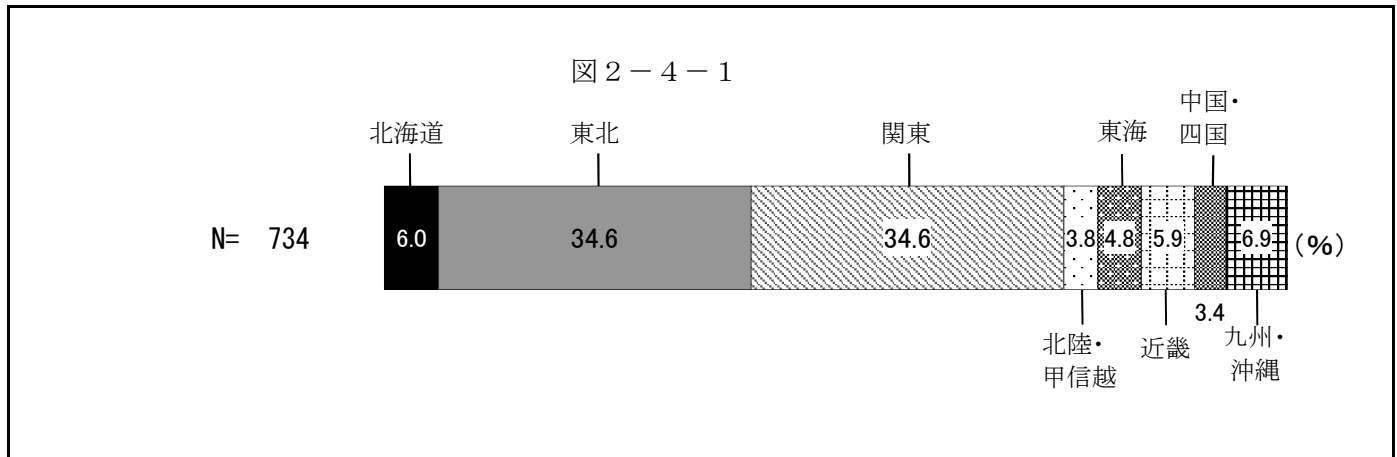
図 2-3-2



4 居住地

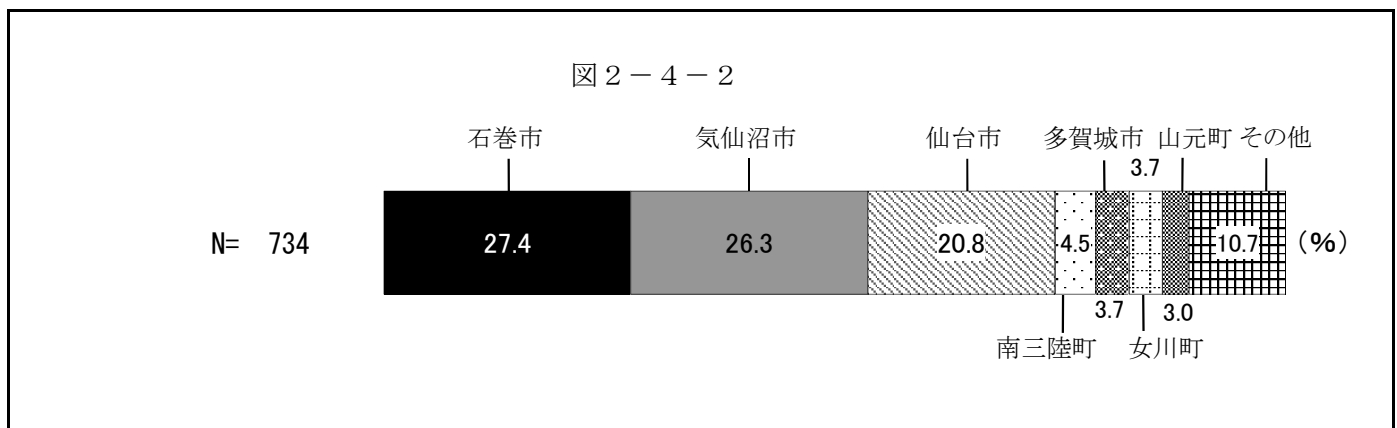
(1) 避難先（現在の居住地）

避難先（現在の居住地）については、「東北」（34.6%）、「関東」（34.6%）が最も多く、次いで「九州・沖縄」（6.9%）となり、「東北」及び「関東」の2地方で約7割を占めている。



(2) 避難元（震災時の居住地）

避難元（震災時の居住地）については、「石巻市」（27.4%）が最も多く、次いで「気仙沼市」（26.3%）、「仙台市」（20.8%）となり、この3市で7割以上を占めている。



(3) 地域別回答分布 (回答数順)

都道府県及び県内市町村別の回答分布は、以下のとおり。

表2-4-1 地域別回答分布 (回答数順)

被災時 市町村	調査数	石巻市	気仙沼市	仙台市	南三陸町	多賀城市	女川町	山元町	東松島市	亘理町	名取市	岩沼市	大崎市	塩竈市	登米市	七ヶ浜町	富谷町	白石市	栗原市	蔵王町	七ヶ宿町	大河原町	柴田町	利府町	角田市	村田町	川崎町	丸森町	松島町	大和町	大郷町	大衡村	色麻町	加美町	涌谷町	美里町		
全体	734	201	193	153	33	27	27	22	21	14	11	6	6	5	3	3	2	1	1	1	1	1	1															
岩手県	134	12	100	5	9		2	2	1	2				1																								
東京都	105	35	13	25	4	4	7	4	4	2	2	3	1			1																						
神奈川県	62	22	12	12	4	1	4	2	1	2	1			1																								
埼玉県	46	13	5	10	4	3	3	4	2		1				1																							
北海道	44	14	5	14		2	1		1	3			2						1	1																		
山形県	41	20	1	8	2	2	1		1	1	2		1		1	1																						
宮城県	32	9	12	8	2								1																									
千葉県	28	12	4	4	1	2	2	2						1																								
秋田県	25	11	2	5	1	2	1	1			1					1																						
福岡県	19	3	10	4				2																														
沖縄県	18	2	3	6	1	1		1	1					2								1																
大阪府	17	2	3	9			1	1	1																													
兵庫県	16	4	1	7				1			2		1																									
静岡県	13	4	3		2	2			1														1															
青森県	12	8	2	1			1																															
愛知県	11		2	6	1					1														1														
福島県	10	2	2	1		1	1		3																													
広島県	9	6	1	1													1																					
栃木県	8	5	2	1																																		
新潟県	6	1	1	1				1	2																													
長野県	6	2	2		2																																	
三重県	6	2		1		1		1		1																												
山梨県	5	1	1	2		1							1																									
岐阜県	5	1	1				2		1																													
京都府	5		1	2			1						1																									
佐賀県	5	1		3		1																																
石川県	4	1		2		1																																
福井県	4	2	1	1																																		
奈良県	4			3													1																					
岡山県	4		1	3																																		
茨城県	3	1	1									1																										
富山県	3	1				1												1																				
愛媛県	3	1		2																																		
熊本県	3	1		2																																		
宮崎県	3			1				2																														
群馬県	2	1									1																											
鳥取県	2			1						1																												
島根県	2									1											1																	
高知県	2		1										1																									
大分県	2	1		1																																		
滋賀県	1					1																																
山口県	1					1																																
徳島県	1														1																							
香川県	1			1																																		
鹿児島県	1												1																									
和歌山県																																						
長崎県																																						

5 被災状況

(1) 被災時の住居の種別

被災時の住居の種別については、「持ち家」(55.3%)が最も多く、過半数を占めている。次いで「賃貸住宅(民間・公営)」(38.9%)となっている。

図 2-5-1



(2) 被災時の住居の状況 (被災状況)

被災時の住居の被災状況については、「居住不能(流出等)」(60.0%)と、「居住可能だが修繕が必要」(26.3%)を合わせて約9割を占めた。

また、被災時の住居が持ち家の方については、「居住不能(流出等)」(71.1%)の割合が、回答全体より高かった。

【回答全体】

図 2-5-2



【持ち家の場合】

図 2-5-3



(3) 被災時の住居の状況（罹災証明書）

被災時の住居の罹災証明書の判定内容については、「全壊」（61.9%）が最も多く、次いで「大規模半壊」（11.5%）、「半壊」（10.2%）となっている。
 また、被災時の住居が持ち家の方については、「全壊」と「大規模半壊」を合計した割合が8割以上を占めている。

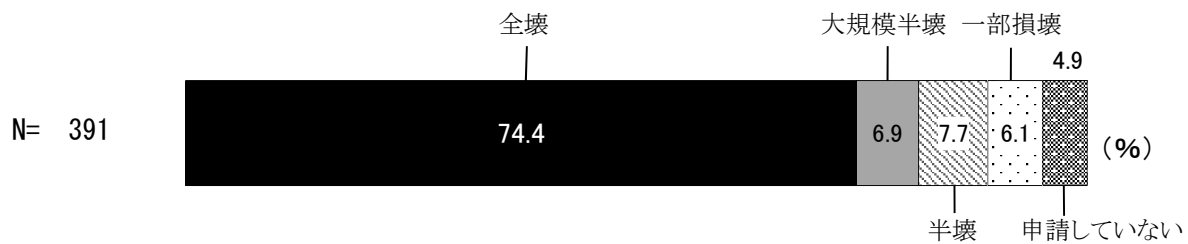
【回答全体】

図 2-5-4



【持ち家の場合】

図 2-5-5

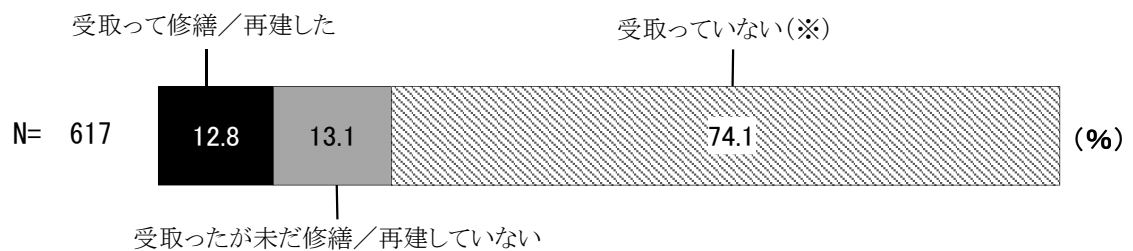


(4) 加算支援金の受取り

加算支援金については、「受取っていない」(74.1%)の割合が大きく、制度を利用していない(制度対象外を含む)方が、制度を利用している方の割合を大きく上回っている。また、被災時の住居が持ち家の方については、「受取っていない」の割合が7割を超えている。

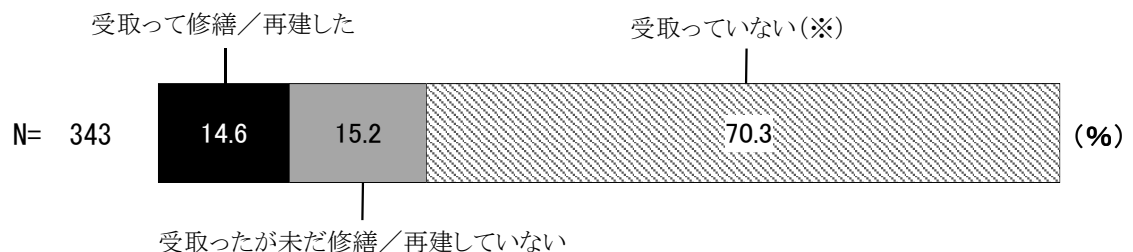
【回答全体】

図 2-5-6



【持ち家の場合】

図 2-5-7



※「受取っていない」には次の①～④の方が含まれるが、その割合は不明確である。

- ① 申請資格を有していない方
- ② 申請資格を有しているが、住宅を再建する予定のない方
- ③ 申請資格を有しているが、住宅再建未着手のため、申請できない方
- ④ 申請資格を有し、住宅再建途中又は完成後であるが、申請していない方

[参考]

被災者生活再建支援金の申請期間

- ・ 基礎支援金:平成30年4月10日まで
- ・ 加算支援金:平成30年4月10日まで

Ⅲ 調査結果

1 宮城県への帰郷意思

(1) 宮城県への帰郷意思

宮城県への帰郷意思については、「帰郷予定はない」(66.2%)の割合が、「帰郷予定がある」(27.4%)を大きく上回っている。

「帰郷予定がある」と回答した方の予定時期については、無回答を除くと、「1年以内」(17.0%)、「3年以内」(12.8%)、「5年以内」(18.1%)と割合は分散している。

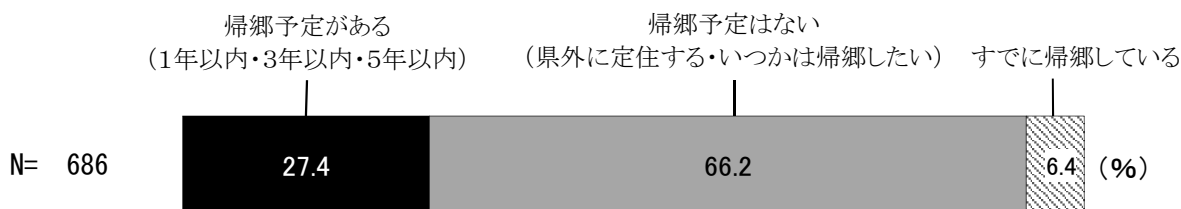
また、「帰郷予定はない」と回答した方の理由については、無回答を除くと、「いつかは帰郷したい」が17.0%、「県外に定住する」が7.5%であった。

問1 宮城県への帰郷意思はありますか。

※5年以内にはすべての市町村の災害公営住宅が完成する予定です。このことを踏まえてご回答願います。

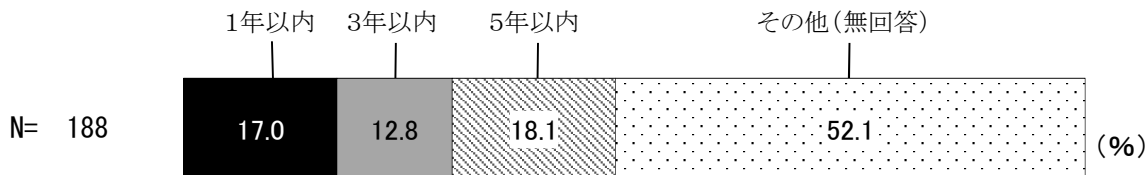
(1つだけに○)

図3-1-1



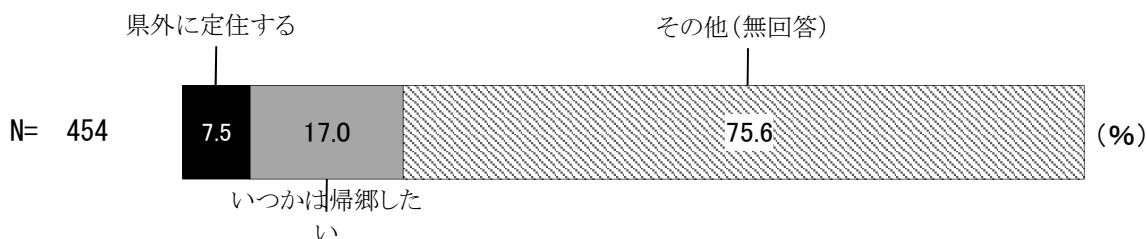
【問1で「帰郷予定がある」と回答した人の予定時期】

図3-1-2



【問1で「帰郷予定はない」と回答した人の理由】

図3-1-3



(2) 情報提供の希望

帰郷予定はない方の半数以上が、今後も情報を必要としている。

【問1で「帰郷予定はない」と回答した人のみ】

問2 今後もこれまでどおり情報提供を希望しますか。

(1つだけに○)

図3-1-4



2 避難状況

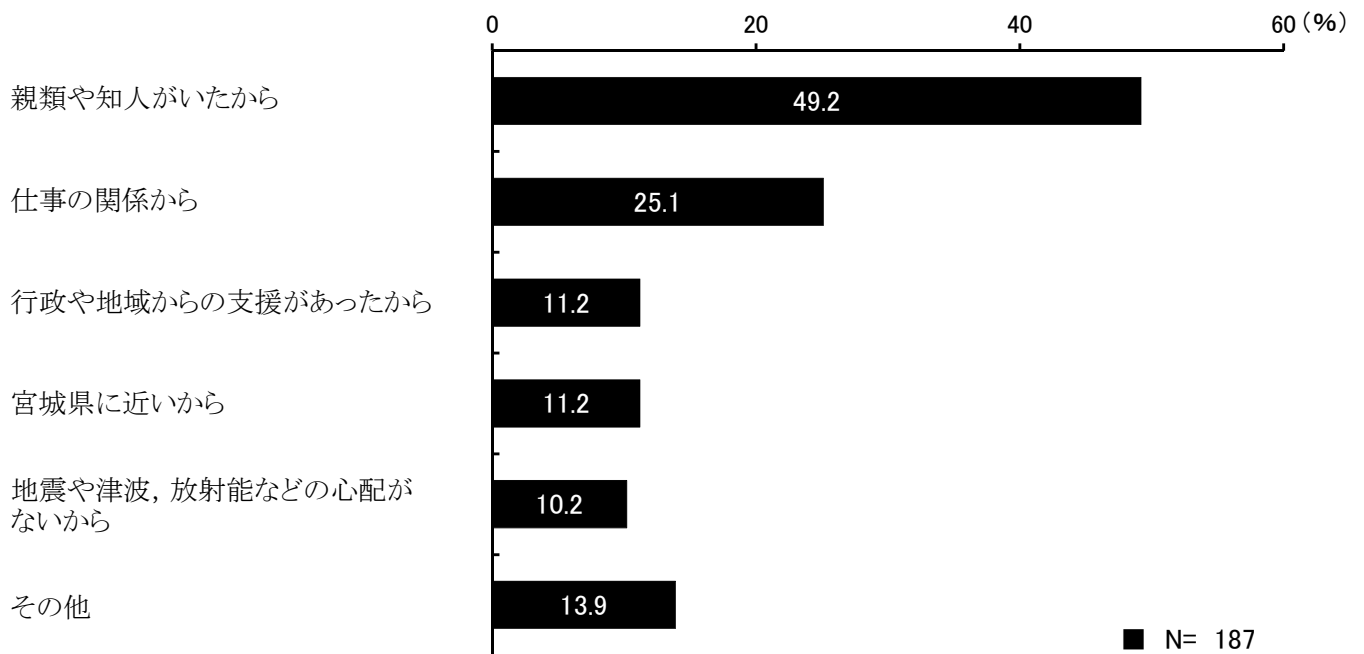
(1) 宮城県外に避難した理由

宮城県外に避難した理由は、「親類や知人がいたから」(49.2%)が最も多く、次いで「仕事の関係から」(25.1%)、「行政や地域からの支援があったから」(11.2%)、「宮城県に近いから」(11.2%)となっている。

問3 現在居住している市区町村に避難した理由は何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

図3-2-1



※複数回答のため合計が100%を超える。

(2) 一緒に避難している家族等の人数

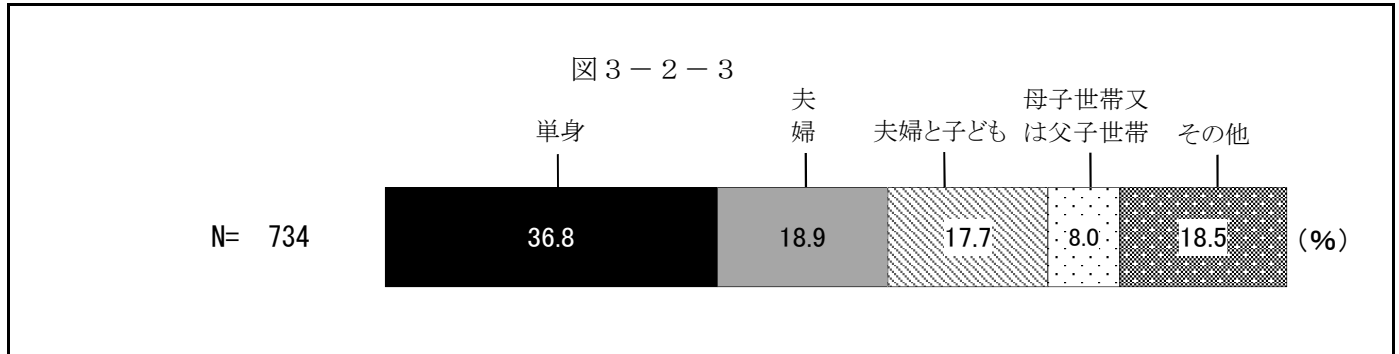
一緒に避難している家族等の人数については、「1人」(41.6%)が最も多く、次いで「2人」(30.2%)となっている。

図3-2-2



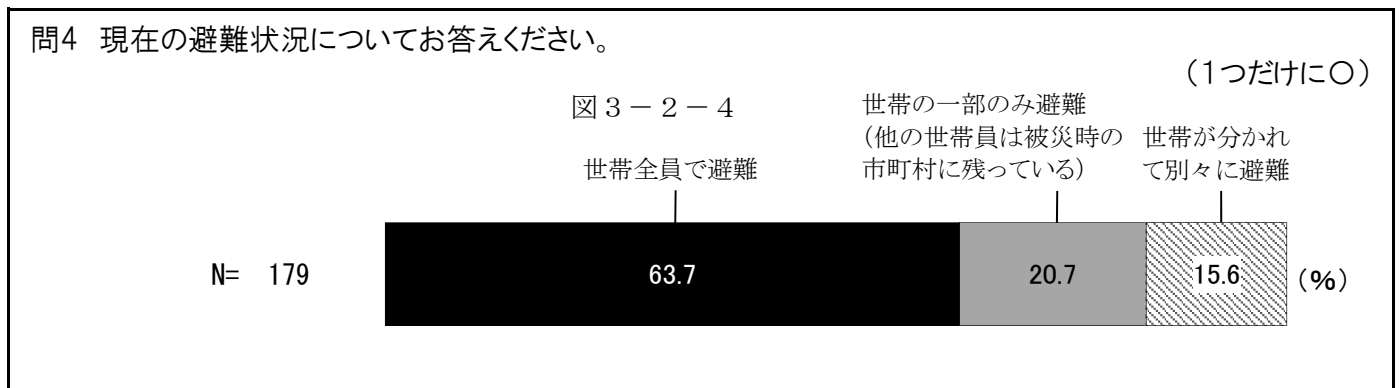
(3) 世帯構成

現在の世帯構成については、「単身」(36.8%)が最も多く、次いで「夫婦」(18.9%)、「夫婦と子ども」(17.7%)となっている。



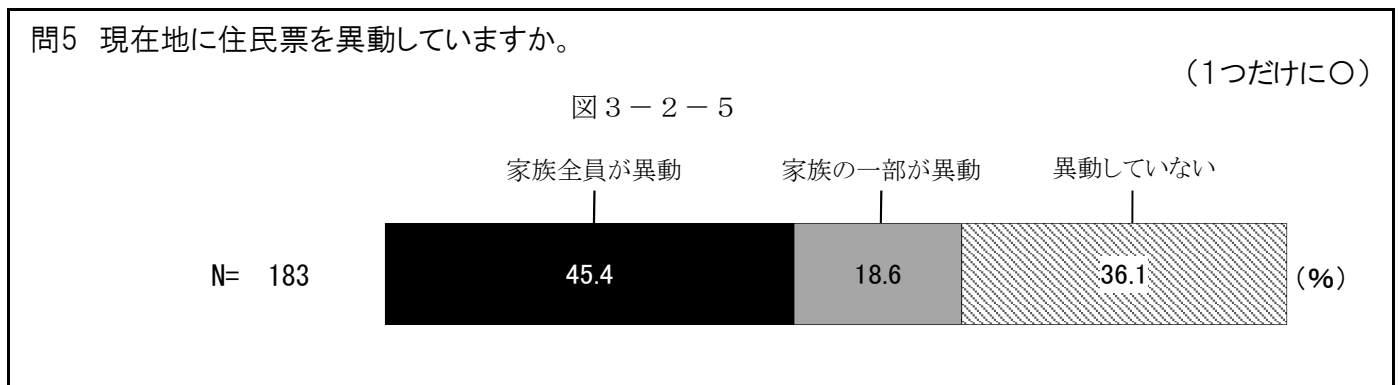
(4) 避難状況

避難状況については、「世帯全員で避難」が63.7%と最も多く6割強を占める。残りの4割弱は世帯を分離して避難している。



(5) 住民票の異動状況

住民票の異動状況については、「家族全員が異動」(45.4%)が最も多く、「家族の一部が異動」(18.6%)と合わせると、全体の約3分の2が異動の届出をしている。



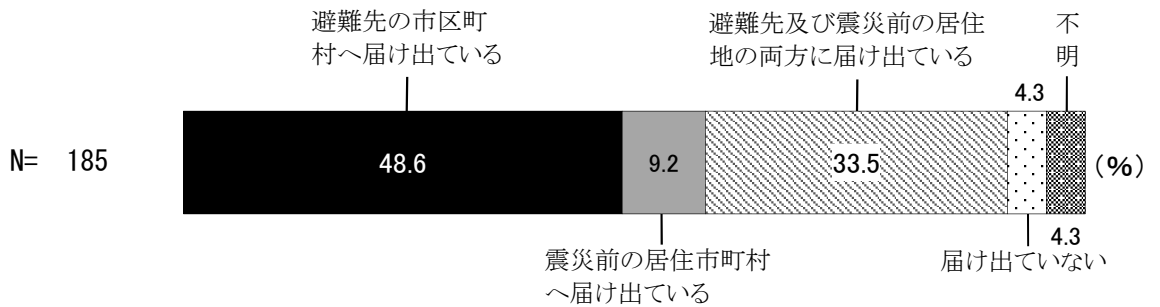
(6) 現住地の届出状況 (全国避難者情報システムなど)

現住地の市区町村への届出状況については、「避難先の市区町村へ届け出ている」が約半数で、「避難先及び震災前の居住地の両方に届け出ている」は3割程度にとどまっている。

問6 現在避難している居住地を市区町村に届け出ていますか(全国避難者情報システム)。

(1つだけに○)

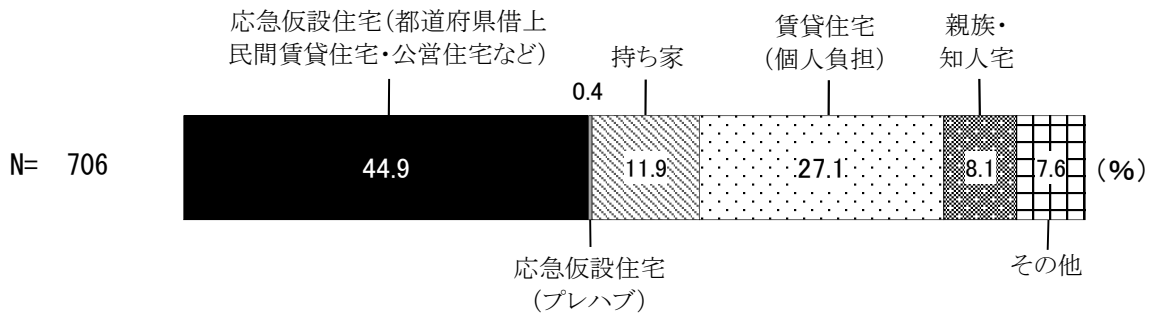
図3-2-6



(7) 現在の住居の種別

現在の住居については、「応急仮設住宅(都道府県借上民間賃貸住宅・公営住宅など)」(44.9%)が最も多く、次いで「賃貸住宅(個人負担)」(27.1%)、「持ち家」(11.9%)、「親族・知人宅」(8.1%)、「応急仮設住宅(プレハブ)」(0.4%)となっている。

図3-2-7



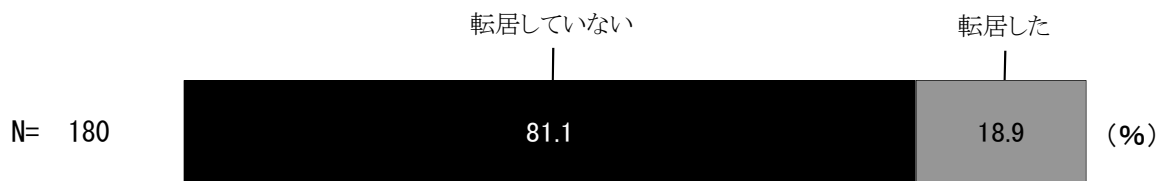
(8) 避難してからの転居

避難後に「転居した」(18.9%)という方の理由としては、「仕事の都合」(23.5%)が最も多く、次いで「住宅を購入・建設した」(14.7%)、「これ以上親族・知人に負担をかけたくなかった」(11.8%)、「応急仮設が使用できなくなった」(11.8%)となっている。

問7 避難してから、再び転居しましたか。

(1つだけに○)

図3-2-8

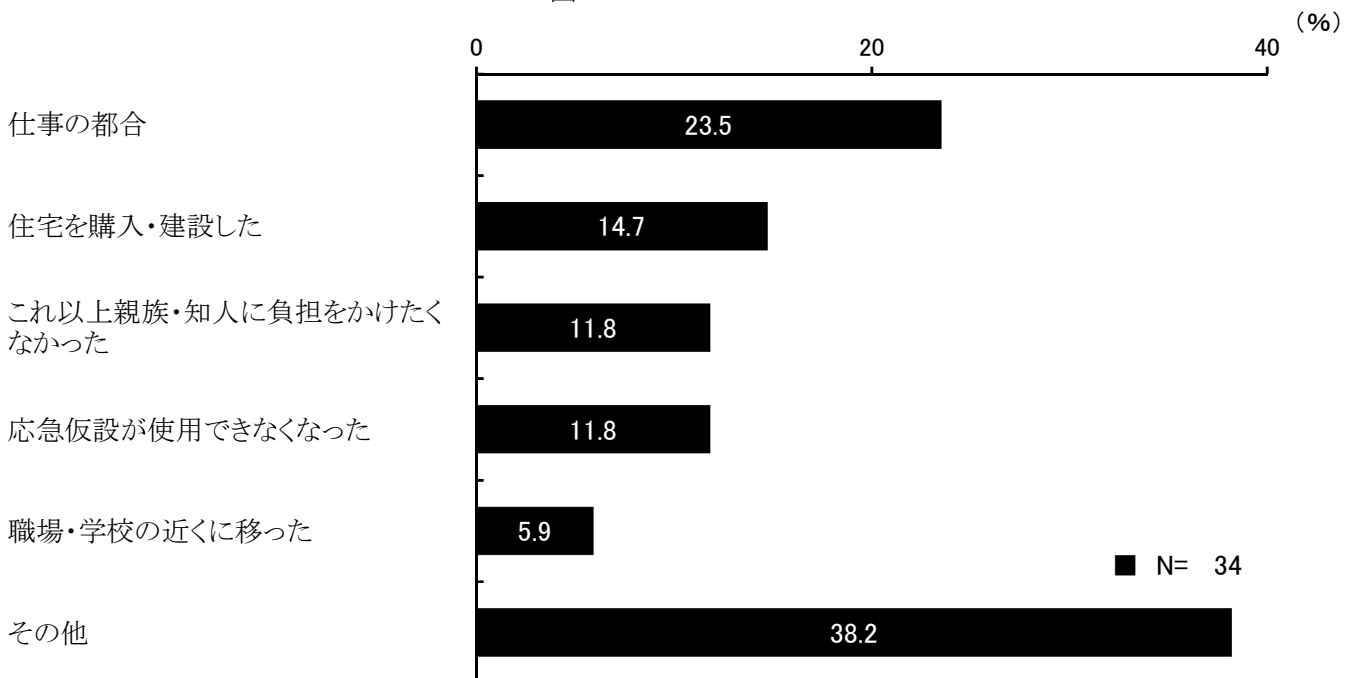


【問7で「転居した」と回答した人のみ】

問7-1 現在のお住まいへ転居された理由は何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

図3-2-9



※複数回答のため合計が100%を超える。

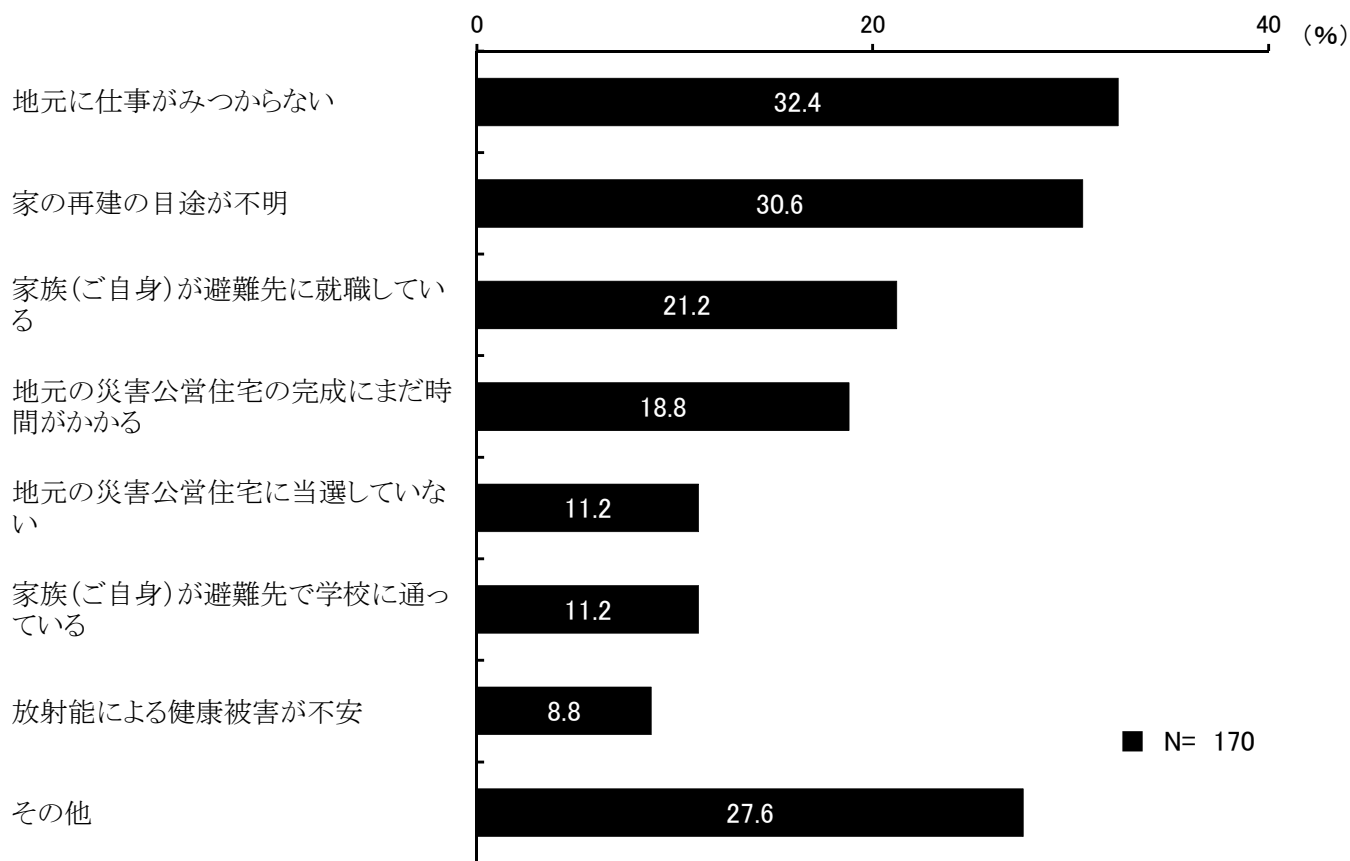
(9) 帰郷する上での支障

宮城県に帰郷する上で支障となることを尋ねたところ、「地元で仕事が見つからない」(32.4%)、「家の再建の目途が不明」(30.6%)、「家族(ご自身)が避難先に就職している」(21.2%)、「地元の災害公営住宅の完成にまだ時間がかかる」(18.8%)、「地元の災害公営住宅に当選していない」(11.2%)、「家族(ご自身)が避難先で学校に通っている」(11.2%)といった、仕事と住まいに関することが支障となっていることが窺える。

問8 宮城県に帰郷する上で、支障となることは何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

図3-2-10



※複数回答のため合計が100%を超える。

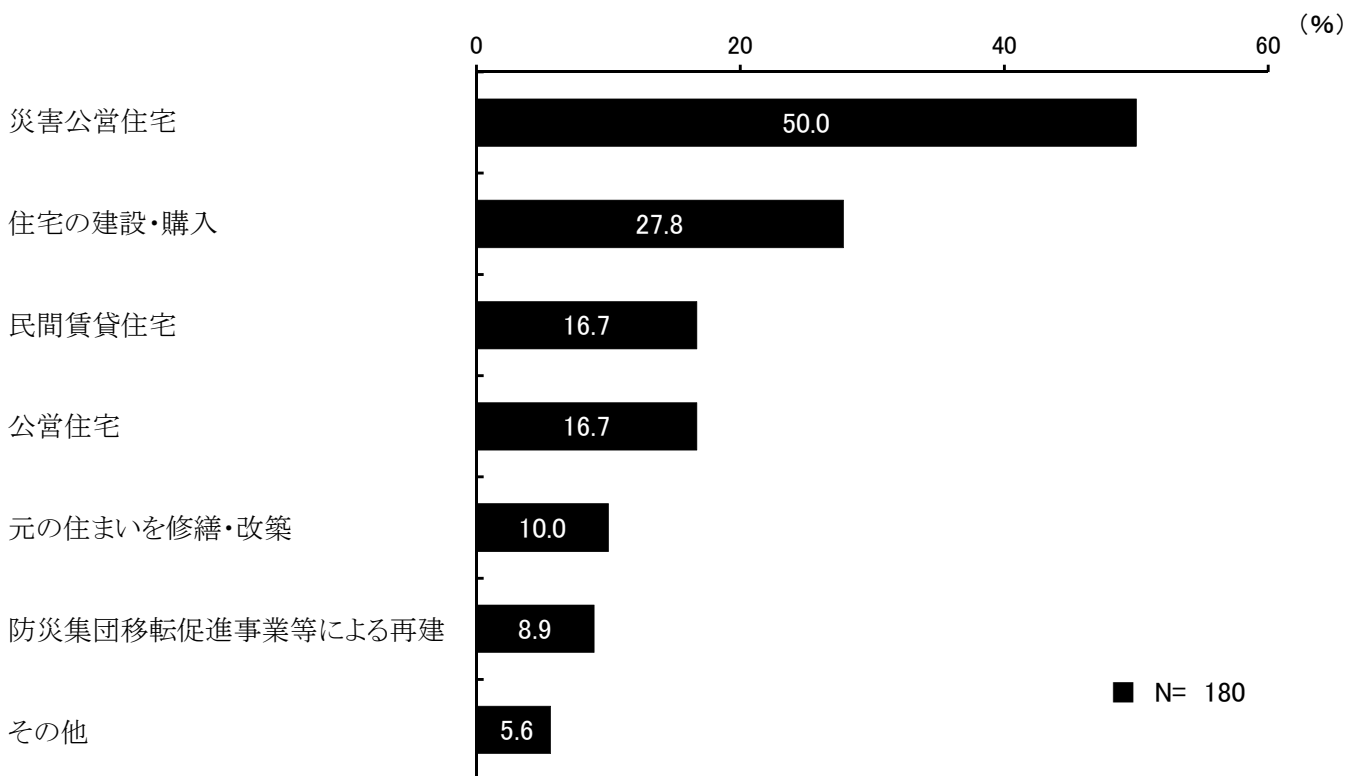
(10) 帰郷後の住居

宮城県に帰郷意向のある世帯に希望の住居形態を尋ねたところ、「災害公営住宅」(50.0%)が最も多く、次いで「住宅の建設・購入」(27.8%)、「民間賃貸住宅」(16.7%)、「公営住宅」(16.7%)となっている。

問9 宮城県に帰郷する際のお住まいの希望をお答えください。

(あてはまるものすべてに○)

図3-2-11



※複数回答のため合計が100%を超える。

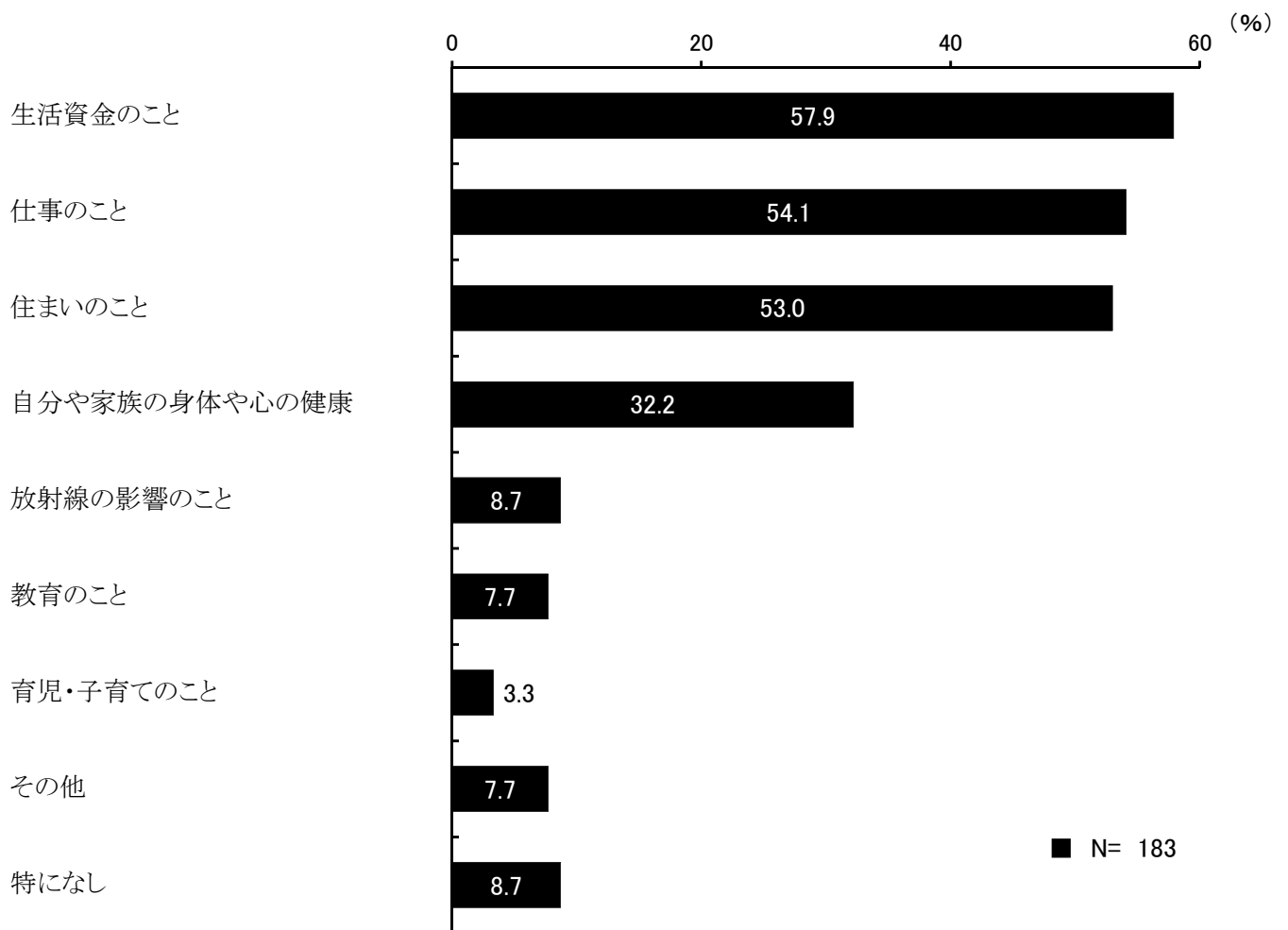
(11) 宮城県に戻る際心配なこと

宮城県に帰郷意向のある世帯に帰郷の際の心配ごとを尋ねたところ、「生活資金のこと」(57.9%)が最も多く、次いで「仕事のこと」(54.1%)、「住まいのこと」(53.0%)となり、いずれも過半数を超えている。

問10 宮城県に帰郷するに当たって、心配なことはありますか。

(あてはまるものすべてに○)

図3-2-12



※複数回答のため合計が100%を超える。

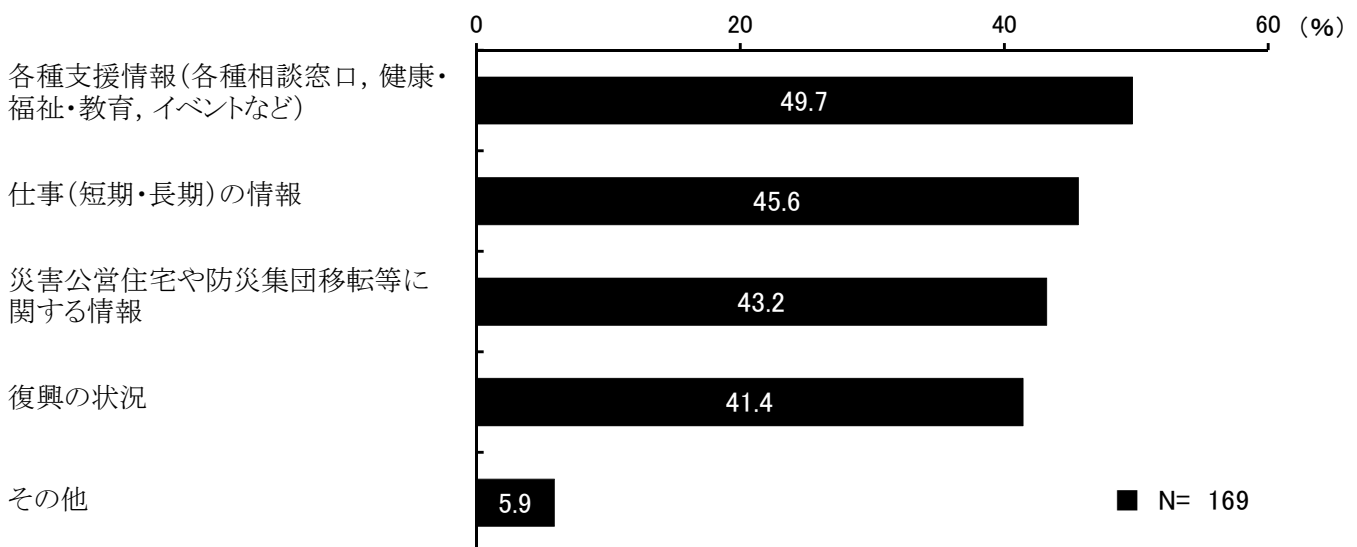
(12) 帰郷する上で必要な情報

宮城県に帰郷する上で必要な情報については、「各種支援情報（各種相談窓口、健康・福祉・教育、イベントなど）」（49.7%）が最も多く、次いで「仕事（短期・長期）の情報」（45.6%）、「災害公営住宅や防災集団移転等に関する情報」（43.2%）となっている。

問11 宮城県に帰郷する上で、どのような情報が必要ですか。

（あてはまるものすべてに○）

図3-2-13



※複数回答のため合計が100%を超える。

3 行政機関からの支援

(1) 避難元市町村からの情報提供（広報紙）

避難元の市町村から広報紙が届いているかについては、「届いている」が88.0%と9割弱を占めている。

問12 現在、避難元市町村から広報紙が届いていますか。

(1つだけに○)

図3-3-1



(2) 避難元市町村からの情報提供（まちづくり事業等） 及び避難元市町村からの生活再建の意向確認

避難元の市町村からのまちづくり事業等に関する情報提供の有無については、「届いている」が85.1%と8割以上を占めている。
しかし、生活再建の意向確認については、約6割とやや下回る。

問13 避難元市町村からまちづくり事業や災害公営住宅等の情報提供が届いていますか。

(1つだけに○)

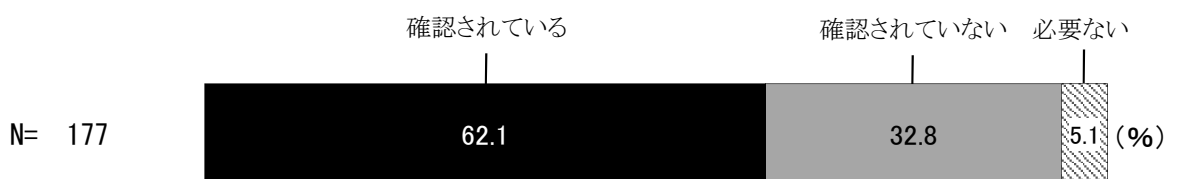
図3-3-2



問14 避難元市町村から今後の生活再建の意向を確認されていますか。

(1つだけに○)

図3-3-3



(3) 応急仮設住宅入居者への供与期間終了の案内

応急仮設住宅入居者に供与期間終了の案内の有無を尋ねたところ、「届いた」(73.0%)、「届いていない」(27.0%)となっている。
供与期間は、避難元市町村、個別の契約によって、それぞれ異なるため、まだ案内が届いていない世帯がある。

問15 応急仮設住宅にお住まいの方は、供与期間終了の案内が届きましたか。

(1つだけに○)

図3-3-4



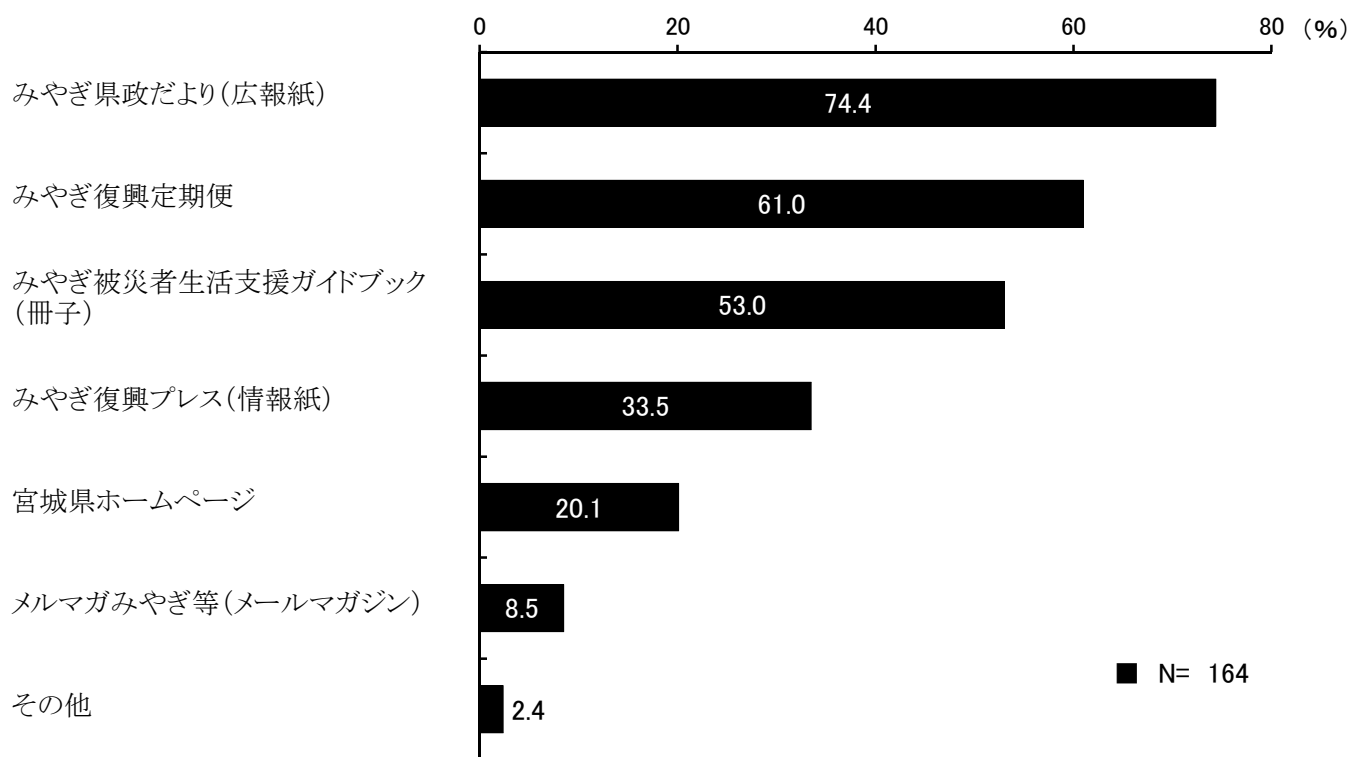
(4) 宮城県からの情報紙等

宮城県が提供している情報で閲覧しているものは、「みやぎ県政だより(広報紙)」(74.4%)が最も多く、次いで「みやぎ復興定期便」(61.0%)、「みやぎ被災者生活支援ガイドブック(冊子)」(53.0%)となり、いずれも過半数を超えている。

問16 宮城県が情報提供や発行している内容について、ご覧になられているものはありますか。

(あてはまるものすべてに○)

図3-3-5



※複数回答のため合計が100%を超える。

※「みやぎ復興定期便」は、平成26年から配布した。

※「みやぎ復興プレス(情報紙)」は、平成28年3月で終了した。

平成28年度県外避難者意向確認調査

発行年月 平成29年2月

発行 宮城県震災復興・企画部震災復興推進課

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話 022-211-2408

FAX 022-211-2493

メール fukusuif2@pref.miyagi.jp

